

現状

- ・ 家庭、学校、職場、地域等のあらゆる場において環境教育が推進されるよう、国、自治体、民間団体等が環境教育に係る基盤整備や普及啓発等を行っている。とりわけ、自然共生・生物多様性分野を中心に取組が進められている。
- ・ ESDの推進に向けた、ESD推進ネットワーク等のネットワークが形成され、環境教育の実践者による持続可能な社会づくりに向けた取組の裾野も広がっている。
- ・ こうした取組や各層へのSDGsの浸透も受け、日本人の環境問題への認知度は高い水準にある。ただし、日本人の環境意識が高まっているとは言えない。「気候変動対策を行うと生活の質が脅かされる」と考える市民が多く、「気候変動が自身に与える影響について懸念している」と答えた割合も2015年と比べて低下している。

課題

- ・ 学校現場においては、教職員の負担が増していることもあり、負担の観点から考慮したより実態に即した環境教育、ESDの普及・展開方法を考える必要がある。また、環境教育の実践を推進する「体験の機会の場」認定制度等の場の活用に関する仕組みを充実する必要がある。
- ・ 持続可能な社会づくりのためには、個人の意識変容・行動変容を進める必要があることに加え、ESDの目指すところでもある社会変容、SDGsの実現につながる実践と学びを、一層推し進める必要がある。
- ・ 気候変動問題が深刻化する中、地域脱炭素の実現に向け、とりわけ脱炭素分野における自治体や企業での人材不足が深刻となっている。

論点 (スコープ)

- ① **学校教育において、現場の負担を軽減しつつ、環境教育、ESDをより一層推進するためには、教職員向けにどのような支援ツールが必要か、また、どのような支援体制が必要か。**
（キーワード：ESD、総合的な学習（探究）の時間、ユネスコスクール、デジタル化、体験活動、環境教育等促進法各種制度（体験の機会の場認定制度、環境教育等支援団体指定制度）など）
- ② **個人の学びが、意識や行動の変化につながり、これらが、社会全体の変容をもたらす原動力になる。そうした流れを着実に進め、環境・経済・社会の統合的向上を図るためには、協働取組（パートナーシップ、ネットワーク）を、地域や企業等を巻き込みながら、どのような枠組み、方法で進めるべきか。**
（キーワード：地域循環共生圏、協働取組、中間支援組織（ESD推進ネットワーク、環境パートナーシップオフィス（EPO））、ユースなど）
- ③ **炭素中立型経済社会・循環経済・自然再興の実現やGX実現に求められる人材を育成するために、必要となる環境教育の役割は何か。**
（キーワード：グリーン人材、GX、リカレント、リスキリング、気候変動教育、大学教育、社員教育、社会教育など）